

令和6年度 市・県民税申告書

整 理 番 号

受付印

個人番号

現 住 所

令和6年1月1日
現在の住所
フリガナ

氏 名

生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日生

電話番号 職業

※市・県民税申告書の押印は不要です。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項	26 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
		損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
		円	円	円
	27 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補填される金額	
	104	円	105	円
	13 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料	
		健康保険(国保等)	円	
		介護保険		
		後期高齢者医療保険		
		その他()		
		合計		
	15 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	
	56	円	44	円
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計		
57	円	45	円	
	介護医療保険料の計			
58	円			
16 地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計		
47	円	46	円	
17 寡婦、ひとり親、勤労学生控除	17 ☐ 寡婦控除 ☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未帰還	18 ☐ ひとり親控除	19 ☐ 勤労学生控除(学校名)	
20 障害者控除	氏名	身体・療育・精神・その他()	級度	
	氏名	身体・療育・精神・その他()	級度	
21 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者の氏名	生年月日	明・大・昭・平・令	
	配偶者の合計所得金額	48	円	
23 扶養控除	氏名	生年月日	同居・別居の区分 続柄 控除額(万円)	
1	個人番号	明・大・昭・平	☐ 同居 ☐ 別居	
2	個人番号	明・大・昭・平	☐ 同居 ☐ 別居	
3	個人番号	明・大・昭・平	☐ 同居 ☐ 別居	
4	個人番号	明・大・昭・平	☐ 同居 ☐ 別居	
16歳未満の扶養親族(控除対象外)	1 個人番号	平・令	☐ 同居 ☐ 別居	
	2 個人番号	平・令	☐ 同居 ☐ 別居	
	3 個人番号	平・令	☐ 同居 ☐ 別居	
別居の扶養親族がいる場合は、裏面(中央右)「別居の扶養親族等に関する事項」にもご記入ください。				
5 給与所得および公的年金等に係る所得以外(令和6年4月1日において65歳未満の人は給与所得以外)の市・県民税の納付方法				
☐ 給与から差引き(特別徴収) ☐ 自分で納付(普通徴収)				

1 収入金額等	事業等	7	1						
	農業	1	2						
	不動産	5	5						
	利子	6	6						
	配当	7	7						
	給与	8	8						
	一般区分	9	9						
	専従	10	10						
	公的年金等	11	11						
	業務	12	12						
	その他	13	13						
	総合譲渡	14	14						
	一時	15	15						
2 所得金額	事業等	16	16						
	農業	17	17						
	不動産	18	18						
	利子	19	19						
	配当	20	20						
	給与	21	21						
	公的年金等	22	22						
	業務	23	23						
	その他	24	24						
	合計	25	25						
	(7)+(8)+(9)	26	26						
	総合譲渡・一時	27	27						
	①～⑥、⑩、⑪の合計	28	28						
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	29	29						
	小規模企業共済等掛金控除	30	30						
	生命保険料控除	31	31						
	地震保険料控除	32	32						
	寡婦、ひとり親控除	33	33						
	勤労学生、障害者控除	34	34						
	配偶者(特別)控除	35	35						
	扶養控除	36	36						
	基礎控除	37	37						
	③から⑭までの計	38	38						
	雑損控除	39	39						
	医療費控除	40	40						
	⑮～⑳の合計	41	41						

下欄は記入しないでください。

身元確認番号	有・無	補記①			
身元確認	有・無	補記②			
受付					
営	16				
給与	8				
給所	23				
年金	10				
年所	24				
その他	63				
医療	31				
社保	32				
生保	34				
地震	35				
配割	90				
譲割	97				
ふる	98				
共日	99				
条県	100				
条市	101				
所合	27				
基礎	42				
合合	43				
青色	所得調整	1	OTC	専従者内訳	
49	64	2	106	配偶者その他	
	3	1	50	52	
専従者控除額					
51					
53					
本人該当 控配					
障害	寡	ひとり親	勤労学生	未成年	有老
特別	その他	婦	親	年	人
71	72	74	70	76	77
79	78	79	79	80	
扶養 障害 年少扶養					
一特	老人	特障	その	少	
般	同	同	同	同	
81	82	83	84	85	86
87	88	89	90	91	92

地方税法附則第4条の4の規定(セルフメディケーション税制)の適用を選択する場合には、「4 所得から差し引かれる金額」の「医療費控除」の欄の「区分」の□に「1」と記入してください。
「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

※通信欄
収入がなかった場合でも、国民健康保険や福祉医療費助成の算定、児童扶養手当、就学援助、国民年金免除申請、所得証明書の発行などの各種手続きが必要な人は、右の欄に記入の上、提出してください。

◎ 令和5年中に収入がなかった方は、該当するものにチェック(☑)を入れ、必要事項を記入してください。
☐ 扶養、仕送り等 ☐ 遺族年金・障害年金 ☐ 病気療養中、失業中 ☐ 貯金 ☐ その他_____

㉗ 営業所得等計算

屋 号		
業 種		
所在地		
売上(収入)金額	①	
売上原価		
期首棚卸高	②	
仕入金額	③	
期末棚卸高	④	
小計②+③-④	⑤	
差引金額①-⑤	⑥	
経費	給与・賃金	⑦
	減価償却費	⑧
	地代・家賃	⑨
	租 税 公 課	⑩
	水道光熱費	⑪
	旅費交通費	⑫
	通 信 費	⑬
	広告宣伝費	⑭
	接待交際費	⑮
	修 繕 費	⑯
消 耗 品 費	⑰	
	⑱	
	⑲	
経費計⑦～⑲	⑳	
専従者控除額	㉑	
所得金額⑥-⑳-㉑		

㉘ 農業所得計算

収入金額	販 売 金 額	①	
	家事消費金額	②	
	雑 収 入	③	
	小計①～③	④	
	農産物の期首	⑤	
	棚卸高期末	⑥	
	計④-⑤+⑥	⑦	
	経費	雇 人 費	⑧
		小作料・賃借料	⑨
		減価償却費	⑩
租 税 公 課		⑪	
種 苗 費		⑫	
肥 料 費		⑬	
農 具 費		⑭	
農 薬 費		⑮	
諸 材 料 費		⑯	
修 繕 費		⑰	
動力光熱費	⑱		
	⑲		
	⑳		
	㉑		
雑 費	㉒		
経費計⑧～㉒	㉓		
専従者控除額	㉔		
所得金額⑦-㉓-㉔			

㉙ 給与所得の内訳

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月勤務日数	月 収
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
賞 与 等	
合 計 金 額	
勤 務 先 名	
勤 務 先 所 在 地	
電 話 番 号	

給与・年金収入の内訳

支 払 者 の 名 称	種 類	収入金額
	☐ 給与 ☐ 年金	
	☐ 給与 ☐ 年金	
	☐ 給与 ☐ 年金	
	☐ 給与 ☐ 年金	
	☐ 給与 ☐ 年金	
	☐ 給与 ☐ 年金	
	☐ 給与 ☐ 年金	

所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	
氏 名	
個 人 番 号	
続 柄	生年月日 明・大・昭・平・令
別居の場合の住所	
特別障害者に該当する場合	級 度

別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	
住 所	
国 外 居 住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払

※別居の扶養親族が2人以上の場合は別紙で添付してください。

㉚ 不動産所得計算

種 別	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
土 地			
家 屋			
土 地			
家 屋			

㉛ 配当所得に関する事項

種 類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・		
		・		
国外株式等に係る外国所得税額				

㉜ 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費

配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配 当 割 額 控 除 額	90	
株式等譲渡所得割額控除額	97	
特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、上の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。		

事業専従者等に関する事項

氏 名		氏 名	
個 人 番 号		個 人 番 号	
続 柄	生 年 月 日 大・昭・平	続 柄	生 年 月 日 大・昭・平
従事月数	51 専従者給与(控除)額	従事月数	53 専従者給与(控除)額
ヶ月	円	ヶ月	円
所得税における青色申告の承認の有無		有 ・ 無	

事業税に関する事項

非課税所得等	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の不動産所得		
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)
前年中の開廃業	開始 / 廃止	月 日
☐ 他都道府県の事務所等		

㉝ 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

所得の種類	㊶ 収入金額	㊷ 必要経費	㊸ 差引金額(㊶-㊷)	㊹ 特別控除額	所得金額(㊸-㊹)
総合譲渡	短期			イ	円
	長期				ロ
一 時				ハ	
合計 イ+ (ロ+ハ)÷2					ニ

右上のイの金額を表面の㉞に、ロの金額を表面の㉞に、ハの金額を表面の㉞に記入してください。
右のニの金額を表面の㉞の所得金額欄へ記入してください。

寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分(特例控除対象)	98	
岐阜県共同募金会、日赤岐阜県支部分・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	99	
条例指定分	岐 阜 県	100
	岐 阜 市	101

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄付金税額控除申告書(二)」を提出してください。

分離課税の所得

種類	区分	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	差引金額	特別控除額	本年分から差し引く繰越損失額
分離課税	短期譲渡	☐ 一般 ☐ 軽減	㊸	円㊹	円㊸(㊶-㊹)	円㊹	
	長期譲渡	☐ 一般 ☐ 特定 ☐ 軽減					
	株式等譲渡	一 般					
		上 場					
		上場株式等の配当					
	先 物 取 引						
☐ 山林 ・ ☐ 退職							